



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	日本における綿と化繊の競合:ホーンベックの所論について
Author(s)	伊藤, 俊夫
Citation	北海道大學 經濟學研究, 17, 43-69
Issue Date	1960
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/31065
Type	departmental bulletin paper
File Information	17_P43-69.pdf



日本における綿と化繊の競合

——ホーンベックの所論について——

伊 藤 俊 夫

一、はしがき

いわゆる繊維間の競合についての理論的な研究は、まだその緒にいたばかりといつてよく、わが国においては、神戸大学の家本秀太郎博士によつて、家計・企業・国民経済或いはさらに世界経済における繊維競合と個々の衣料品についての繊維競合とを統一的に解釈しようような分析原理の展開が試みられているにすぎないようである。⁽¹⁾ことに最近における合成繊維の躍進的な進歩によつて、繊維間競合の問題は一層その重要性をましてきているように思われる。わが国における天然繊維と化学繊維との競合の問題は、単に綿と化学繊維の間や絹と化学繊維の間ばかりでなく、毛と化学繊維の間にまで拡充されてきているのが最近の現状のようである。

わが国の繊維産業のうち、綿業の地位は、次第に化学繊維工業におびやかされてきているとはいつても、その重要度はまだまだ後者の比ではないが、その原料たる棉花の輸入はアメリカおよびメキシコに依存することが高く、綿製品の出にについてもアメリカに依存する程度がきわめて高い。このようにアメリカ側からすれば、わが国の綿業の消長がアメリカの棉花市場に大きな影響を与えるものであり、またわが国の綿製品輸出を通じて国内の関連産業が大き

な衝撃をうけているようである。又化学繊維については、わが国はアメリカについて世界第二位の輸出国であり、世界市場においては、東南アジア、南阿連邦などの後進国市場において激しい競争が行われており、日米両国にとつて、各種繊維のもつ競合関係はきわめて複雑であるといふことができる。⁽²⁾

ここで紹介しようとする我国における綿と化繊の競合問題は、アメリカ農務省より一九五七年七月に発行されたホーベンック氏 Bernice M. Hornbeck の『日本における綿と化繊の競合』Cotton and chemical Fibers-Competition in Japan という小冊子である。この書は、ごく最近における化繊の技術革新を考慮にいれていないという点で、多少資料としての新しさに欠けているところがあるが、かなりわが国の繊維産業の国内事情について詳しい説明を行つていふという点、とくに原棉の供給側に重点をおいたアメリカ側の代表的な見解として、きわめて示唆的なところも尠くないように思われる。強いて欠点を指摘することがゆるされるならば、国内における綿業の需要測定および化学繊維の国内および海外における需要の動向について批判的な見解が論及されていないことや、綿製品のアメリカ市場における競合について殆んどふれるのを避けていることなどであろう。そういう若干の欠陥はあるにしても、一九五七年初めまでのわが国における繊維競合問題の分析としてきわめて有益な資料であるといふことができる。

- (1) 家本秀太郎博士、「繊維競合の問題」(神戸大学経済学研究年報 3、一九五六年)、「繊維競合と日本繊維産業」(神戸大学経済学研究年報 5、一九五八年)
- (2) アメリカは元来高所得地域であるために、戦前より生糸、絹織物などの高級繊維品の重要市場であつて輸出市場としては、極めて安定した市場である。しかし綿織物と綿製二次製品の輸入に対しては極めて警戒的で、わが国は、一九五七年より自主的調整を行うことを余儀なくされている。カナダについても同様である。詳しくは、通商産業省繊維局繊維輸出課、「繊維品輸出の現状と問題点」(一九五八年)を参照されたい。

二、戦後繊維産業の発展

わが国は、第二次大戦中は、綿業についても化学繊維工業についても、驚くべき程度の戦災をうけたり、政府の命令でスクラップ化したり、工場を他の用途に転換したりしたわけであるが、比較的工場そのものの復興は早かったと言えるであらう。次に綿業と化学繊維とに分けて考察しよう。

一 綿 業

戦争直後の数年、化学繊維工業に比べると、綿業の恢復が早かったのは、日本およびその他のアジアおよび欧州諸国の繊維の消費水準を引上げようとする連合軍最高司令部の意図によるものであった。しかしながら、綿業の恢復がこのように早かつたにもかかわらず、わが国の工場における棉花の消費は第1表に見られる通り戦前の一九三四

第1表 日本における綿糸、綿織物の生産と原料消費

年 次	生 産		原綿工場消費 ⁽¹⁾ 千 俵 ⁽²⁾
	綿 糸 百万ポンド	綿 織 物 百万平方ヤード	
1934-38 平均	1,372.7	4,047.2	3,367.6
1938	1,020.7	3,207.7	2,726.0
1939	1,042.3	2,951.0	2,536.0
1940	824.8	2,624.0	2,084.0
1948	273.4	924.1	639.0
1949	245.7	984.9	817.0
1950	517.7	1,517.9	1,218.0
1951	710.6	2,078.0	1,673.0
1952	748.7	2,158.0	1,775.0
1953	861.2	2,709.2	2,043.0
1954	931.9	3,039.1	2,206.0
1955	826.9	2,814.3	1,979.0
1956 ⁽³⁾	1,017.6	3,300.5	2,400.0
1934-38 年平均を 100 とした生産と消費			
1955	60.2%	69.5%	58.8%
1956	74.1	81.6	71.3

註 (1) 日本紡績協会加盟会員による消費

(2) 500 封度俵

(3) 見積り (推計)

備考 本表は日本棉花経済研究所 (大阪), Japan Cotton Statistics and Related Data. 1956 による。

―三八年の年平均三四〇万俵に及ばなかつたわけである。

ところで、戦後の綿業について注目すべき現象は、輸出品の減退ということである。棉花消費量が戦前の水準に復歸していないという理由の大半はこのような輸出品の喪失ということである。すなわち一九三八年に綿織物輸出は、二二億平方ヤードでその年の生産の六六％であつた。しかしながら、輸出の生産に対する割合は、一九五五年には四〇％に下り、一九五六年第一・四半期には三五％に下つている。戦前のわが国が綿製品の莫大な量を輸出したイラクとか南阿連邦では、自国の繊維産業が伸びてきたため輸出が減退してきたわけである。また同じ理由で、戦後当初日本品をかなり輸入していたパキスタンなどでも自国の産業育成の方針によつて日本品の輸入を漸減するようになったわけである。このように、戦後の日本綿業の海外市場の狭隘化とならんで注目されるのは、品質の改善ということである。カード系にしてもコーマ系にしてもいずれも良質の糸が生産され、一九三七年には、大体二七番手であつたものが最近では三一番手に変化してきているわけである。

第1表で見られる通り、一九五五年には、綿紡工場の消費量も、綿糸の生産も、戦前水準の六〇％にとどまり、翌五六年は綿業にとつて好況にめぐまれた年であつたが夫々七一％、七四％にいくらか上昇したにすぎない。それでも綿糸の生産は、戦後始めて一〇億封度を越えたわけである。戦前の平均鍾数は八、二六一、〇〇〇であつたが、一九五五年には、七、〇二二、〇〇〇で、五六年末には一躍九、〇七一、六六〇と設備の増加を見、そのうち九五・六％は実際に稼働していたわけである。このように一九五六年に生産のびたのは同年七月にそれまで一四カ月実施していた生産調整を解除したためであるが、同年末には、海外諸国における日本品に対する輸入制限や日本における生産調整の更新可能性などによつて、再び綿業の生産が伸びなやんできたわけである。(ホーンベックが指摘したこの傾向は、事実となつて現われたのは、一九五八年であつて、同年の綿業および綿織物の生産水準はいずれも一九五四年の水準を

下廻つてしまつたわけである。)輸出についても全く同様である。したがつて一九五七年が生産においても輸出においても戦後最高であつたといふことができるわけである。

二 化学纖維工業

化学纖維工業が、戦前の水準に復帰したのは、朝鮮動乱ブームになつてからである。斯業は、その恢復については、綿業よりおくれたけれども、既に一九五一年には、戦前一九三四—三八年の平均生産三億五四〇〇万封度を超え、一九五五年には、戦前水準の二倍以上にも上昇したのである。このような急激な發展は、政府の金融上の特別措置とか税率上の優遇とかの直接的な助成のほか、原棉買入外貨の制限とか海外よりの技術援助契約の認可などによつて促進されたものである。このような發展の結果、一九五六年の化学纖維工業は、ステープルおよびヤーン(短纖維系と長纖維系)で九億八一〇〇万封度、綿織物で二〇億平方ヤードの生産をあげたわけである。なお我国における化学纖維工業の主要製品は次の三つであるといつてよい。

- (1) ビスコスおよびアセテートレーヨンステープルファイバー
- (2) ビスコスおよびアセテートレーヨンフィラメント系
- (3) 纖維素以外のフィラメント系およびステープルファイバー

このなかで、レーヨンステープルファイバーすなわち通常スフ綿(もしくはスフ系)といわれているものは、ビスコース・スフ、銅アンモニアスフ、アセテート・スフなどいろいろの種類があるが、何といつても、その最終的な用途の上では、原棉と直接の競争者であることが注目されるわけである。スフ綿ないしスフ系は、日本における綿消費に重大な脅威を与えるという点では、ほかの海外諸国と全く同様である。日本におけるこの種のスフ綿およびスフ系の生産は、戦前一九三八年には三億二七〇〇万封度であつたが、一九五六年には実に二倍以上に増加し、世界第一位

第2表 日本におけるレーヨン・フィラメント、レーヨン・ステープルおよび非繊維素の生産

	レーヨン		非繊維素	合 計
	フィラメント 千ポンド	ステープル 千ポンド		
1934-38平均	241,030	113,380		354,410
1938	213,905	327,210		541,115
1939	238,560	301,265		539,825
1940	216,095	285,815		501,910
1948	35,700	35,300		71,000
1949	66,800	59,600		126,400
1950	103,200	149,700	1,000	253,900
1951	137,900	230,800	7,000	375,700
1952	142,200	262,200	8,200	412,600
1953	163,300	357,500	14,400	535,200
1954	184,800	448,100	21,400	654,300
1955	195,400	536,700	35,700	767,800
1956	227,400	689,900	63,500	980,800
能 力 ⁽¹⁾				
1956	229,000	660,000	73,800	962,800
1957	248,500	770,000	101,200	1,119,700
生産をこえた 1957 年の能力の増加				
1955	27%	43%	183%	46%
1956	9	12	59	14

註 (1) 1956 年の能力の推計は同年の 3 月のもの、1957 年の能力推計は同年 12 月のもの。

備考 本表は Textile Organon による。1956 年の生産資料は、化学繊維協会大阪支部による。

日本における綿と化繊の競合 伊藤

をしめるに至つたものである。レーヨンフィラメント系の生産は、戦前には一九三四—三八年の平均で、二億四一〇〇万封度であつたが、一九五六年には、その九四%に達している。

わが国における繊維素以外の化学繊維の生産が企業的規模で展開されるようになったのは、漸く一九五〇年のことで、この年には一〇〇万封度のビニロンおよびナイロンが生産されたにすぎなかつたのが、一九五六年には実に六千

四〇〇万封度に急速な拡張をつづけたわけである。詳しくは右表を参照されたい(第2表)。

日本は、化学繊維の生産については、アメリカに次いで世界第二位で、一九五五年の生産は、七億六七八〇万封度であるが、アメリカの生産額に比較するとその半分にすぎない。第3表は、主要生産国における化学繊維の相対的地位をしめすものであり、一九五六年には、日本の相対的地位はかなり増加していることは疑いをいれないと思われる。

三 繊維産業の最近の発展

一九五五年における繊維産業の過度の拡張のため、政府は繊維産業総会对策審議会を設置して、繊維問題を研究しその総合対策を勧告せしめるような措置を講ずるにいたつたものである。この審議会は、一九五五年一二月にその最終報告を政府に提出し、これにもとづき国会は、一九五六年六月五日「繊維工業設備臨時措置法」The Textile Industry Equipment Adjustment Emergency Law を制定し、同年一〇月一日よりこれを施行することとしたわけである。この法律の対象となる繊維は、綿に限らず、繊維工業の安定性を破壊しその輸出を阻害するような過剰設備について必要ある場合にはいずれの繊維についても適用されることになつていたものである。繊維工業各部門間の設備増設の調整とか、各部門間の設備の転換とか過剰設備の処分とかの諸規定は、綿・絹・羊毛・麻およびスパンレ

第3表 主要生産国における化学繊維生産量

	レーヨンおよびアセテート				非 繊 維 素		合 計	
	フィラメント		ステープル					
	数 量 百万ポンド	%	数 量 百万ポンド	%	数 量 百万ポンド	%	数 量 百万ポンド	%
日 本	195.4	8	536.7	20	35.7	6	767.8	14
ア メ リ カ	865.1	38	395.6	15	379.3	68	1,640.0	29
西 欧	796.0	35	1,184.3	43	130.8	23	2,111.1	38
そ の 他	439.6	19	604.0	22	16.3	3	1,059.9	19
世 界 合 計	2,296.1	100	2,720.6	100	562.1	100	5,578.8	100

備考 Textile Organon の資料による。

ーヨンに適用されるものと期待され、したがって本法の制定は、繊維産業のうちでアセテートレーヨンおよび非纖維素系部門の發展を促進させるものと考えられていたのである。

本法の眼目とするところは、精紡機、織物幅出機および紡糸機について登録を要求し、未登録設備の使用をかく禁止するばかりでなく、有効な生産設備能力に対応した将来の需要分析にもとづいて過剩設備の処分を行うことが期待され、一九五七年二月には、一一、〇〇〇台綿織機と五〇〇〇台の絹およびレーヨン織機の政府買上が発表されたわけである。そして確かな情報によると、この計画は、一九六〇年には、綿織機五二、〇〇〇台、絹およびレーヨン織機三三、〇〇〇台を処分し、綿業の錘数の減少はさげがたいようであり、とくに本法の制定と実施との間に生じた綿紡錘設備の莫大な建設から見えてしかりといえよう。

このような政府の政策にかんしては、若干のきびしい批判がなされてはきている。綿業当事者側からすれば、最も重大なことは、何といつてもレーヨンステーブルの紡績設備には殆んど制限がなされていないということである。現在のレーヨンステーブルの設備二、九五〇、〇〇〇錘は、三、一〇〇、〇〇〇錘で拡張をおさえるものと伝えられている。こういう設備の制限はあるにせよ、レーヨンステーブル系の設備の拡張は、生産を拡張しその価格を引下げその結果比較的スパンレーヨン市場の動きに敏感な綿市場を阻碍していることは明らかである。

三、繊維産業の拡張計画

日本は急速に増大する人口の維持にその乏しい生産資源を整合せしめるという長期的問題の解決のため、経済企画庁は、一九五六年に経済自立五カ年計画を策定し、一九五六―一九六〇年の日本経済のあらゆる部門に対する青写真を作成したわけである。

一 政府の五カ年計画

経済自立五カ年計画における繊維については、およそ次のような点が述べられている。

繊維について言えば、天然繊維製品は、輸出品として強調されるべきである。これに対して化学繊維および合成繊維は国内の需要をまかなうため生産の増加が行われるであろう。……その結果、人造繊維に対する天然繊維の割合は、一九五四年の七対三から一九六〇年には六対四になり、それによつて繊維産業の自立に寄与するわけである。

……将来の国民経済の自給水準を上げるために世界の繊維市場および需要の長期的趨勢にマッチして、アセテートその他の合成繊維のごとき人造繊維の生産はさらに拡張されるべきである。また天然繊維の代りに人造レーヨンおよびその混紡糸・混織が奨励されるべきであり、それによつて人造繊維製品の国内消費および輸出の増加をはかることができる。したがつて、天然繊維の国内消費は漸次縮小されるべきであり、品質の改善および生産費の引下げによつてその輸出が維持されなくてはならない。天然繊維の紡績および製織部門においては、設備の縮小をはかるかまたは他の分野にそれを転換することが必要で、この場合には過剰設備の政府による買上げが考慮されなくてはならない。

二 政府の八カ年計画

基本原理は変わらないけれども、一九五六年七月に、通商産業大臣は、五カ年の目標の代りに、一九六三年まで延長した新しい目標を設定したのである。このような修正が行われたのは、当初の推計の大部分がすでに到達されているばかりでなく、最近の資料によると一九五六年には達成されると考えられたからである。

このような新しい長期の生産目標は、あくまで当初の五カ年計画の趨勢にマッチしたものであつて、一九六三年には、綿糸の生産は、一九五四年水準の一〇二%、化繊糸とステープルの生産は二一八%と計画されている。この目標

は、全体で約一五億封度で、一九五六年のアメリカの生産能力の大体七一％に近いと考えられる。第4表を参照されたい。

この表によると、レーヨンステールファイバーの生産は、一九六三年末には、一九五四年の二倍に増産され、レーヨンフィラメントの生産も一・八倍と見込まれている。非繊維素ファイバーの生産は、実に九倍余の増産であり、その内訳を見ると、ナイロンの五倍に対して、ビニロンは、一五倍という激増が予想されている。ビニロンは、日本で発明したもので、ポリビニルアルコールから製造されるものである。ビニロンは綿の性質にきわめて類似した物理的性質をもっているものである。

三 日本化学繊維協会の長期計画

政府の長期計画は、一九六三年までであるが、日本化学繊維協会は、さらに一九七五年までの生産目標をたてている。このような大規模拡張を企図せしめたのは、レーヨンステール生産の高利潤によると考えられている。而して協会の長期の計画では、一九五五年から一九七五年にいた

第4表 レーヨン糸、非繊維素糸および綿糸の生産

	生 産		1963 年の目標	
	1954 千ポンド	1955 千ポンド	1963 千ポンド	1954を基準 とした%
レーヨンステールファイバー	467,112	564,928	949,000	203
ビスコース	461,579	558,252	909,000	197
アセテート	5,533	6,676	40,000	723
レーヨンフィラメント糸	188,145	200,348	336,000	179
ビスコース	187,597	198,368	296,000	158
アセテート	548	1,980	40,000	7,299
非 繊 維 素	19,885	37,599	184,000	925
ビニロン	8,135	16,340	120,000	1,475
ナイロン	11,750	21,259	64,000	545
レーヨンおよび非繊維素の ファイバーおよび糸	675,142	802,875	1,469,000	218
綿 糸	972,000	905,000	989,000	102

註 生産はアメリカ農務省海外農業部の資料により、目標は日本通商産業省の8ヶ年計画による。

る二〇年間に、化学繊維の生産を三倍にして、二七億封度以上の水準に上げようとするもので、それはまた一九六三年の政府の最終目標を八五%上廻るものである。

ところで、レーヨンステープルファイバー部門の急速な拡張計画は、一九五七年半には、八億六〇〇〇万封度の生産能力を必要としているわけである。今後一五カ年間に、毎年生産は、一三億封度と見込まれているが、この数字は、一九五五年の五億三七〇〇万封度に比較するとはるかに大きいことが分る。協会は、アセテートレーヨン、ピニロン、ナイロン、ビニリデンについても、それからまた新しい二つの繊維すなわちアクリル系合成繊維およびエステル系合成繊維についてもかなり大きな増産計画をもっているとおもわれる。

一九五六年のステープルファイバーおよびフィラメント系に対する生産者の目標は、政府の初めの五カ年計画の一九六〇年の最終目標と殆んど変らなかつたわけである。このため政府は、当初の計画を二年経たないうちに修正を余儀なくされたものである。通商産業省は、レーヨンプラン生産者に対して、短期の生産目標を引下げることがを勧告したと言われている。長期の政府案と短期の業界案とを整合せしめることには何等の協議がなされなかつたけれども、このような動向は、生産者側の拡張率を緩和せしめたわけである。政府は、レーヨンプルプの輸入および基礎的な化学品の輸入用の外貨の割当を規制することによって、間接的にレーヨンの生産拡張を抑制しうるので、必要ならばいつでもその用意があると伝えられていた。

化学繊維工業にとつて、いずれの計画がはたして成功の機会が多いかは、時が解決することであろう。化学繊維工業の計画が拡大されればされる程、原料費を高め輸入原料レーヨンプルプに対する外貨所要額を増大せしめるのに、輸出市場はそう有利に展開していかないし、その他の困難もふえてくる。民間の計画より程度は低いが、政府の計画自身にも同じような困難が存在し易いものである。

綿業關係者にとつて、重要なことは、一九五六年の綿業は、政府の一九六三年の目標を三%だけだが超えているということである。綿業界では、經濟企画庁の棉花輸入計画もあとの修正計画も、あまりに内輪にすぎると見ているようである。勿論、将来の事情が變化した場合には、この計画を變更することを業界ではつよく政府に要望していたものである。そしてあとで輸入増加が不可避であることが分つたわけである。一九五六年には、綿工場消費だけで二四〇万俵で当初の輸入目標を約七%上廻つていたのである。一九五六年おそく一九五七年初頭にかけて、化学纖維工業に対する政府の設定した計画が齟齬をきたすような事態が生じたのである。すなわちレーヨンステールファイバーの市場は軟化し価格は生産費の近くまで下落したのである。一九五六年末には、その価格がアメリカ政府の輸出價格政策に反応してきたので、綿の競争的地位は有利になり、レーヨンステールファイバーの歴史的な有利性は殆んど失われてきたのである。

綿業にとつて有利な条件が生じてきたが、化学纖維工業の拡張計画がそのまま実現されるとすれば、たしかにそれは綿業にとつては大きな脅威であるといわなくてはならない。一九五六年おそく、政府は、化学纖維工業の目標達成が早かつたことと外貨事情の好転によつて、積極的に綿業奨励計画に協力する意図を明らかにしたものであつて、この歩みは、政府部内の考方の変化を示したものであつて、綿業に対する転換期であつたと言つてもよいであらう。

四、外国為替のバランスと纖維産業に対する輸入所要額

日本政府の長期計画では、最も豊富な資源（勞働力）を利用して、その乏しい外貨を節約しうるような産業に重点がおかれているわけである。纖維についていうと、原料費が糸の価値の約五〇%である。これを金屬とか金屬製品について見ると原料費は半製品の価値の一〇—二〇%にすぎないのである。

戦前には、日本の輸出額の五〇%は繊維品で、金属および機械はわずか一〇%にすぎなかった。この関係はその後大きく変化してきているわけである。

ここ三年間の繊維産業の外貨バランスは、全体としては大きな黒字をしめしているが、繊維産業のなかでは、綿および羊毛部門は完全に外貨の流出を示しているのに対して、化学繊維工業は、一億ドル以上の黒字である。一九五六年には外貨獲得は二億ドルを超えているわけである。これこそ日本における綿業問題の核心であると考えられる。第5表を参照されたい。

一 原棉所要額

綿業の原料はすべて輸入に依存しており且つ、歴史的に見ると綿製品輸出額は、原棉輸入費以下に下り外貨バランスは赤字となつてゐる。戦前一九三五―三九年には、綿糸および綿織物の輸出額は、平均して原棉輸入額の八〇%にすぎなかった。一九五四年には、この割合はさらに七〇%位に低下したのである。しかし、日本はこの趨勢を挽回しようと努力して、繊維の国際競争は熾烈化しているにもかかわらず過去三年日本の綿業は輸出の面でよく伸びてきているわけである。この問題に対す

第5表 日本綿業および化学繊維工業の外国為替バランス

(単位 百万ドル)

	1949	1950	1951	1952	1953	1954	1955	1956
綿業								
原料棉花の輸入	123.4	277.5	495.3	430.2	396.5	432.2	383.2	479.9
綿製品の輸出	160.1	246.8	377.0	246.4	232.6	331.9	360.8	415.6
外国為替バランス	36.7	-30.7	-118.3	-183.8	-163.9	-100.3	-22.4	-64.3
化学繊維工業								
レーヨンバルブの輸入	...	5.8	18.9	15.0	16.7	20.5	16.3	26.5
化学繊維製品の輸出	14.4	53.3	112.9	86.6	95.5	128.6	168.4	235.3
外国為替バランス	14.4	47.5	94.0	71.6	78.8	108.1	152.1	208.8
綿業および化学繊維工業の外国為替状態	51.1	16.8	-24.3	-112.2	-85.1	7.8	129.7	144.5

註 1956年は推定。

備考 本表は日本銀行『経済統計』(1955年)および日本国税協会、『日本貿易月報』による。

る今一つの解決策は、国内の綿製品消費を節約して、綿業の外貨収支の開きを縮小することである。しかし、一九五六年には、この計画は消費者側の反対をうけたわけである。同年末近くなつて、綿業奨励計画の発足が消費者および政府首脳に決定的な影響を与えたことは先にも一寸ふれた通りである。

二 木材パルプおよび化学製品の所要額

現在の生産の割合では、木材パルプ以外の化学繊維工業の原料はすべて国内で生産しているわけである。木材パルプについては、その二〇%が輸入に依存しているわけである。一九五六年には、化繊用木材パルプの輸入は、二六五〇万ドルにのぼっている。化学繊維品の輸出は二億三五〇〇万ドルであるから二億八八〇万ドルの貿易上の黒字となるわけである。今後の木材パルプの供給については、政府の推計では九五%の自給率があると樂觀的だが、アメリカでは、アルファパルプの国内自給率はせいぜい六〇%と見ているような場合もある。木材パルプは、レーヨン製造上の最大の原料であるから日本はできるだけ低廉な原料を輸入するように努力しており、近年東南アジアおよびアラスカにパルプ工場の設立が企図されているわけである。そしてこのアラスカの工場が完成すると、ここだけで日本の輸入パルプ所要額の半分を供給することが可能であると言われている。この工場は、年一億トンの能力で、その生産のすべてを日本のパルプおよびレーヨン工業に輸送するものと見られている。

パルプ以外の主要原料について見ると、一九五五年に、日本の化学繊維工業は、わが国の苛性ソーダの四八・七%を消費し、二硫化炭素の生産の九四・一%を消費し、硫酸生産の一〇・一%を消費していたわけである。化学繊維工業の思いきつた拡張計画の実施には、苛性ソーダや硫酸を生産するための附加的原料の輸入が必要となってくる。このことは、レーヨンの生産費を引上げ、化学繊維工業に対する外貨の増額をもたらすことになるであらう。

次の第6表は、初めの八カ年計画における原棉および木材パルプの輸入計画である。通商産業省は、一九六三年の

棉花輸入を二、五二二、〇〇〇俵と見て一九五五年の水準を二二%上廻るものと計画した。しかし、戦前の平均棉花輸入三、四七四、六〇〇俵（五〇〇封度、風袋込）より遙かに下廻っているわけである。ところで、一九五六暦年の輸入は、実際には、二、八六六、〇〇〇俵で、これは同会計年度の目標二、三三九、〇〇〇俵を上廻っており、のちにこの目標は二、三八九、〇〇〇俵に引上げられた。一九五七会計年度の輸入目標は、暫定的に二、八九〇、〇〇〇俵となっている。

明らかに、綿業に対する長期輸入計画には、若干の修正が将来も起りうるものと考えられるのである。政府の役人のなかには、一九六〇年の目標は、八九年計画の二、四〇八、〇〇〇俵から、二、六〇〇、〇〇〇俵に修正されるだろうと見ている。そういう修正を支持する三つの前提が存在しているわけである。

- (1) 工場側では、在庫をふやしたいという欲求のあること。
- (2) レーヨンステープルファイバーに比して棉花価格が低下していること。
- (3) 国内市場における綿製品に対する需要の増加していること。

政府は、化学繊維工業の拡張に要する原料のため外貨を使うよりは、棉花輸入を喜んで増加するかもしれない。その原因はともあれ、事態の変化に時間的に即応することが期待されるわけである。現在の諸指標から見ると、世界の棉花がレーヨンステープルファイバーと競争的な価格関係を支持するならば、これらの輸入修正は、綿業にとつて有利に転換するものと考えられる。しかしながら、この点について

第 6 表 棉花と木材パルプの輸入計画

年 次	棉 花 千袋	木材パルプ ショート・トン	年 次	棉 花 千袋	木材パルプ ショート・トン
1955	2,074	74,956	1960	2,408	144,401
1956	2,239	126,764	1961	2,446	155,424
1957	2,360	110,230	1962	2,483	168,652
1958	2,372	114,639	1963	2,522	180,777
1959	2,389	124,560			

備考 本表は通商産業省『繊維産業8ヶ年計画』による。

は、アメリカ棉花の価格水準の重要性があまり強調されすぎではない。もしも日本がその棉花の輸入を増加するように管理しえないとすれば、それは国内の綿業の勢力を弱体化し、反対に国内の化学繊維工業を拡張せしめ、惹いては海外における綿業を有利に導き、このことは全体としての日本の繊維産業にとっては好ましくないと考えられる。

五、原棉、レーヨンステールファイバーおよび糸の価格と

レーヨンステールファイバーの原料費

一 原料 価格

レーヨンが伝統的な綿の利用にくいこんでいく割合や程度を決定する重要な要因は、棉花とレーヨンステールファイバーの長期的な価格関係である。日本側の買手は、普通レーヨンよりも棉に対して約三〇%余分に支払うものと言われている。一九五六年四月までの二年半について見ると、たしかに原棉価格は、レーヨンステールファイバーの価格より二九―三六%上廻っていたことが確かである。同年三月以降、棉価の下落は、この原棉の相対的価格の開きを縮少し、事実同年八月には、原棉価格は、レーヨンステールファイバーの価格よりほんの二―三%しか上廻っていないかつたものである。

風袋込みの基準でこの二つの繊維の価格が接近してくると、レーヨン生産者は、己むをえずその価格を引下げざるをえなくなるものである。そこで一九五六年一〇月には、レーヨンステールファイバーの価格は、一封度当り二八・〇六仙に値下げし、翌五七年二月には二四・七二仙に低下しこれはほぼ生産費に近い水準だといわれている。これに対し、原棉価格はゆるやかに上昇し始めたので、両者の開きは一層大きくなった。ともかく日本の棉花輸入を戦後の最高水準にもたらし了一九五六年の綿業の好況は、棉花価格がレーヨン価格に接近したために綿の競争力を増大せし

めたためである。したがつてもしもアメリカの原棉価格が急激に上昇するようなことがあれば、レーヨンとの競争力を弱めてしまうことになるわけである。原棉とレーヨンステールファイバーの価格関係については次の第7表を参照せられたい。

二 糸の価格

綿糸とレーヨン糸との価格差は、一般的には、原棉とレーヨンステールファイバーとの間の価格差より大きいのが普通である。長期的に見ると、この状態は、一部分は技術的なもので、綿紡においてはウェイトが大きいためであり、また日本では綿糸に対する需要が割合つよいためである。しかし、短期的に見ると、綿糸とレーヨン糸に対する市場の一時的な不均衡によるもので、それは原料繊維にかかわりなく発生するとしても、結局には原料市場に波及してくるものである。原棉およびレーヨンステールファイバーの価格変動も亦直ちに糸の価格に反映してくるものではない。このような価格の非屈伸性は、一部分は原料の市場とは無関係の諸要因にもとづくものであり、また一部分は、原料価格の変化の進行にふくまれる時間的おくれにもとづくものである。例えば、一九五六年には、綿糸価格は、原棉価格の下落に比例して反応することなく寧ろ六月には逆

第7表 棉花およびレーヨンステールファイバーの価格

	レーヨンス テール ファイ バー 1.5 DX 1-3/4"	棉花 U.S.M 1-1/32" c.i.f.(日本)	レーヨンに 対する棉花 の価格関係 %
1952	34.17	41.11	120.3
1953	31.94	37.60	111.7
1954	30.28	39.19	129.4
1955	28.33	38.59	136.2
1956. 1	29.17	39.12	134.1
2	29.72	39.20	131.9
3	29.72	38.93	131.0
4	29.72	34.09	114.7
5	29.72	33.20	111.7
6	29.44	32.09	109.0
7	29.44	31.00	105.3
8	29.44	30.37	103.2
9	29.44	30.00	101.9
10	28.06	30.90	110.1
11	26.94	31.65	117.5
12	26.94	32.01	118.8
1957. 1	26.39	32.05	121.4
2	24.72	32.29	130.6

備考 本表は国際綿業諮問委員会の資料による。

に上昇したようなことがある。しかしながら、他の経済的要因が同一なりとすれば、完成品に対する長期の価格の趨勢は、原料費の趨勢に一致して下らなくてはならない筈である。したがって、日本におけるレーヨンステールファイバーと原棉との競争条件を決定する重要な要因は、その価格関係であると言うことができる。

三 レーヨンステールファイバーの原料費

工業生産物の生産費は、企業についても、当該産業全体についても、資料が容易にえられないものである。幸い昭和二八年（一九五三年）に三菱レーヨン社長の賀集益蔵氏が日本、アメリカおよびイギリスにおけるビスコースレーヨンステールファイバーの原料費を比較した調査を発表したので、それによると、日本における四大原料費は平均してアメリカより三四%高く、イギリスより二八%高くなっている。レーヨン工場で使用された燃料は石炭が多いので、燃料を原価にいれると一層この開きは大きくなる。生産費計算には、このような原料費のみならず、労働費、減価償却費、管理費、その他の経費を考慮しなくてはならない。ことは言うまでもない。

一九五三年のこの資料を用いて、一九五六年のレーヨンステールファイバーの原料費を推定したものが、右の表

第8表 レーヨンステールファイバーの原料費 (単位仙)

		1 封度当り原料価格			ステール1 封度当り原料費		
		日本	アメリカ	イギリス	日本	アメリカ	イギリス
一九五三年	レーヨンパルプ	10.8	9.2	8.3	12.2	10.5	9.3
	苛性ソーダ	5.8	2.7	3.0	4.6	2.2	2.4
	硫酸	0.7	0.9	1.4	1.1	1.0	1.6
	二硫化炭素	8.1	4.9	8.3	2.7	1.7	2.8
	計	—	—	—	20.6	15.4	16.1
一九五六年	レーヨンパルプ	10.1	9.2	9.1	11.4	10.5	10.3
	苛性ソーダ	5.7	4.5	3.2	4.6	3.6	2.5
	硫酸	0.8	1.1	1.4	1.4	1.3	1.6
	二硫化炭素	5.9	5.4	8.3	2.0	1.8	2.8
	計	—	—	—	19.4	17.2	17.2

備考 1953 年は賀集益蔵, 化学繊維工業『Oriental Economist』1953 年 10 月による。1956 年はアメリカ農務省海外農産部の資料による。

であつて、一九五六年のステープル一封度当りの原料の投入量は一九五三年と同じ数字である。

この表によると、三國間の原料費の間にはかなり大きな変化があり、日本は、他の二國に比べて、原料費は依然高けれども、アメリカおよびイギリスの原料費が夫々一二%、七%と上昇しているのに対して、六%の下落をしめし、原料費間の開きは縮小されたわけである。一九五三年の原料費は日本におけるレーヨン生産費の七二・八%と推定され、今後この%は低下すると予想され、また労働費の決定的な有利性ととも、國際市場における日本の競争的地位はより有利になつてきており、經濟企画庁も化学纖維工業の拡張計画にはこの事実を考慮したわけである。

なお一九五三年以降、技術的進歩によつてとくに纖維素含有率の高い木材パルプが利用されたり、他の化学製品の改良などによつて、原料投入額が変化するかもしれないが、すべての國に同時に技術的進歩が行われない限り、原料費の構成変化はそう大きくないであらう。また原料価格そのものも、企業規模によつて低下の可能性のあることも認めなくてはならない。

六、纖維の国内消費

当初の五カ年計画では、經濟企画庁は、レーヨンおよびレーヨン交織物の奨励は、化学纖維の国内消費および輸出の振興上、天然纖維の利用以上に奨励すべきものと考えていたようである。天然纖維の国内消費の減退とその輸出の維持とは、品質の改善と生産費の低下によりカバーし、纖維貿易バランスの均衡をはかることが重要とせられたわけである。

しかしながら、消費者側の行動は必ずしも政府の計画した型に従うものではなく、日本紡績協会が一九五四年二月に調査した結果によると、国内市場では、綿が相對的につよく、化学纖維が弱いことが明らかにされ、調査世帯の約

四〇％は、一〇〇％綿を使用するので、化学繊維を必要としないと報告されている。これは恐らく化繊を一度も使ったことがないためと思われる。この調査では、支配的な需要は綿で毛がそれに次いで多く需要されている。衣料の場合にも綿は、毛に匹敵する位置をしめ、化繊は、ソックス、長靴下、婦人用ドレスをのぞくとその利用は期待したほどではない。しかしこのような消費者の嗜好があるにもかかわらず、化繊消費は著しく増大してきているわけである。戦前一九三四—三六年の綿・レーヨン・毛の平均消費量は、一人当たり一〇・七封度であつたが、一九五五年のそれは、一四・一封度である。しかしその構成比を見ると、綿は、戦前の七五％から戦後の五六％に下り、毛は、戦前の一四％から同じく八％に下つたのに対して、レーヨンは、戦前の一％から戦後は実に三六％にのびてきているわけである。

繊維総合対策審議会が一九六三年に目標としている一人当たり平均消費量は、一四・九七封度である。そして一九六三年の国内消費の割合は、綿三八％、化繊四八％、毛一四％となつていて、綿の国内消費は一九五五年以上に減少するものと推定されている。しかし、これら繊維間の競合については、政府部内でも考え方が變つてきていることは、前にも述べた通りである。すなわち、例えば、一九五七年の衣料用綿の一人当たり消費に対する政府計画は、一九五六年に予想していたものより高くなつており、一九五六年の下半期の綿製品消費は前に予想したものよりも多かつたわけである。このような消費増加は、価格の安定と消費者のつよい嗜好によるものとおもわれる。通商産業省は綿業奨励運動に対する批判的態度をひつこめるばかりでなく、積極的に綿の国内消費を促進するような支持を与え始めたわけである。

七、繊維の輸出

日本は長い間、繊維の原料を輸入して、その代金は繊維製品の輸出で賄つてきている。貿易にしめる繊維および繊維製品の比率は、戦前の五六%から一九五五年には三八%に低下しているけれども、貿易にしめる繊維品の意義はきわめて重要である。

このような繊維の輸出については、輸出検査法が制定され、一定の品質基準に合格したものだけが輸出されることになっていて、この目的のため政府により登録・認可をうけもしくは、政府の監督の下に検査に従事している検査機関がある。その外、日本繊維意匠センター（一九五五年三月設立）のように、依頼に応じて輸出繊維に対する意匠を登録し意匠に関する苦情を少なくするような方法を講じている。また政府は、輸出価格を規制してダンピングとならないように注意しているわけである。

一 輸出の趨勢

輸出の趨勢を見ると、化繊の輸出については、日本はアメリカの二億一五〇〇万ドルに次いで第二位である。日本の主要な輸出市場は、アジアとアフリカである。しかし、南北アメリカ、欧州、濠洲にも市場を開拓しつつあるわけである。そしてレーヨンの輸出趨勢は最近つよくなつてきてお

第9表 レーヨン生産物の生産と輸出（単位 千ポンド）

	フ イ ラ メ ン ト 糸			ス テ ー プ ル		
	糸の生産	糸および織物の輸出	生産に対する輸出の割合	ステープルの生産	ステープル糸および織物の輸出	生産に対する輸出の割合
1952	142,191	50,856	35.8%	262,188	48,703	18.6%
1953	163,259	57,349	35.1	357,533	63,931	17.9
1954	184,852	63,662	34.4	448,065	121,496	27.1
1955	195,352	78,495	40.2	536,748	194,083	36.2
1956	227,395	115,950	51.0	689,921	198,216	28.7

備考 1952-55 年は The Oriental Economist No. 555, 1957 により 1956 年は大使館付農業調査官の報告による。

り、例えばフィラメント糸の四〇%が輸出されている状態である。この輸出のうち大部分すなわち八〇%は織物で二〇が糸のままである。レーヨンステープルの輸出も同様に高い依存度をしめし、一九五四年以降その生産の三〇%が海外に輸出されている。これに対して綿織物は戦前の七五%から一九五五年には三八%に輸出依存度が低下しているのである。

二 輸 出 目 標

経済企画庁の当初の五カ年計画では、一九六〇年の総輸出額は、二六億六〇〇〇万ドルであつたが、一九六三年の目標は通商産業省の修正案によつて三六億八〇〇〇万ドルで、これは一九五五年の輸出実績の五八%の増加である。このような輸出伸長には、熟練せる技術を必要とし、且つその生産が効率的な商品の輸出増加によつて達成されるものであり、繊維輸出目標もこの原理の上に立っているわけである。一九六三年の全繊維の輸出は、一九五五年の一三八%と見込まれている。そのうち、綿糸と綿織物の輸出は、夫々一九五五年の八七%、一一六%であるが、レーヨンステープルファイバーの輸出は、一九五五年の九三二%、レーヨンステープルとレーヨンフィラメントの糸の輸出は、一九五五年の一八九%、レーヨン織物の輸出は 一九五五年の一七四%と大巾に増加している。詳しくは第10表を参照されたい。

この表によると、一九五七年の輸出目標が一九五六年の輸出目標を超えた増加は、次の如くである。

レーヨンステープルファイバー 五・〇 (百万封度)

スパンレーヨン糸 六・五

レーヨンフィラメント糸 一〇・五

スパンレーヨン織物 二二・五・〇 (百万平方ヤード)

このような輸出計画は、日本側で規制しえない海外需要者側の経済的要因にもとづくもので、輸出の伸長にとつては、伝統的な市場の外に、ソ連や中共への市場開拓も考慮されているわけである。

八、海外における日本の投資

日本は、繊維の原料を輸入している地域とか、繊維品の輸出市場で現在は輸入が杜絶もしくは制限をしているような地域の地元企業に投資をしようとしている。このような海外投資を促進する機関が二つ設立されている。

一九五六年現在、日本が単独で海外に所有している企業は五つ、共同所有が四一、技術援助協定が三九で、この技術援助協定の四分の一は、特許権使用料が支払われるだけでなく、我国の機械および設備が輸出されることになつていくわけである。

繊維の海外投資は、前にもふれたように今のところ東南アジアとかアラスカに限られている。それは主として化繊

第10表 綿およびレーヨン生産物の輸出および輸出計画

	1955	計 画		1955年を基準とした%	
		1957	1963	1957	1963
原料 (千ポンド)					
レーヨンステープル	4,828	25,000	45,000	518	932
糸 (千ポンド)					
綿	30,556	27,000	26,600	88	87
レーヨン	59,338	85,000	112,000	143	189
フィラメント	19,093	33,000	44,000	173	230
ステープル	40,245	52,000	68,000	129	169
織物 (千平方ヤード)					
綿	1,250,061	1,300,000	1,450,000	104	116
レーヨン	925,436	1,440,000	1,614,000	156	174
フィラメント	377,346	540,000	674,000	143	179
ステープル	548,090	900,000	940,000	164	172
衣料 (千ドル)	115,472	—	135,300	—	117

備考 本表はアメリカ農務省海外部の資料による。

用木材パルプを確保することが目的である。しかし輸出業界では、アメリカやメキシコのような棉花の生産地帯に進出したい意向をもっており、また繊維機械業者は、繊維機械の輸出を考慮しているわけで、この趨勢は今後一層強化されていくものと考えられる。

すなわち過去十年について見ると、少なくとも四五カ国が我国の繊維機械を輸入していて、そのうち八〇%以上がパキスタン、印度、および朝鮮向である。印度の五カ年計画達成には、我国の繊維機械の供給に依存するところが大きいと言われている。戦前には綿紡機や綿織機の海外輸出は皆無であつたが、一九五五年には、綿紡機生産の三五%以上が輸出され、綿織機生産の殆んど五〇%が輸出されるようになったものである。

日本はまた海外における繊維機械の生産に融資していることが注目される。例えば、メキシコには、この種の繊維機械工場が我国の協力で一カ所設立されており、一九五八年中には、ブラジルにおいても紡織機工場が完成する見込みである。尤もこの計画は日本側資本が七五%、ブラジル側資本が二五%と言われている。ビルマでも一九五六年おそくこの国の自働織機を生産する工場を建設するという協定が進められているわけである。

繊維の紡織については、日本は更に大きな成果をあげ、既にブラジルおよびサルヴァドルに綿紡績工場を設立し、メキシコでは、やはり綿紡工場を設立するような計画が進められており、ブラジルでも、綿および毛の紡績工場建設計画が進められている。また若干の東南アジア諸国では、綿織物の輸入は比較的容易であるが、綿製衣料の輸入は制限されているかもしくは高率関税が賦課されているようである。したがつて、セイロンやタイその他の国では、日本側によつてこの種の衣料製造工場の建設がすすめられているということである。このような繊維産業の海外進出は、世界の繊維の生産能力を拡大せしめるものであるが、棉花栽培地域における日本側の工場の建設は、アメリカからの原棉購入を今後低下せしめることになるものと思われる。

九、今後の見透し

ホーンベックは、大体以上のような分析の最後に、日本における綿と化繊は、相互に競合するけれども、高水準の経済活動の継続、生活水準の上昇および人口の恒常的上昇によつて、両者とも成長の可能性のあることを指摘している。勿論、政府の化繊に有利な政策や計画が行われているけれども、また綿に対する奨励政策も行われようとしているので、両産業ともある程度樂觀論をもちうる理由があると述べている。その点をやや詳しく紹介すると次のごとくである。

一 化繊に対するプラスの要因

レーヨンステープファイバーの生産者は、その拡張計画もしくは、将来の見透しについては何等不安をもっていない。一九五六年末から五七年初めにかけて過剰生産が一時的な問題となつたが、それは設備拡張を競つたからである。しかし輸出が伸びていけば、レーヨンステープとその紡績との間の不均衡は解消するし、一九五七年半頃に増設された五〇万鍾の設備が稼働すれば、ステープルの増産は全部吸収されてしまうと見られている。

今一つ別のプラスの要因というのは、レーヨン生産者の数が少なく生産統制が容易であるということである。またレーヨン生産者の樂觀論を支持している論拠には、その外貨所要額が少なくてすむという点である。しかし外貨準備が潤沢な場合には、この論拠は問題とならないことは言う迄もないわけである。

二 化繊に対するマイナスの要因

化繊工業の消長を左右する最も有力な要因は、何といつても競争価格たる棉花価格とくにアメリカの棉花輸出価格の動向である。一九五六年春、この競争価格は、封度二八仙から二四仙にレーヨンステープファイバーの価格を強

制的に低下せしめ、レーヨン工業から利潤の大部分を奪い去つた主因であるというわけではなく、同時に行われた活潑な綿奨励運動が綿および綿製品需要を喚起せしめ政府の原棉輸入量の修正を行わしめたものである。

このような綿との競合とはなれて、化繊工業内部の困難な問題が存在していることを忘れてはならない。その一つは、ステープルファイバーの有利な販売を可能にする低廉な木材パルプ価格が確保しうるかどうかということである。近年日本のレーヨンパルプは一封度当り一〇・二六ドルと一〇・三五ドルの間にあり、輸入レーヨンパルプは一封度九・四四仙であるが、国内品、輸入品とも需要増加のためその価格は上りぎみである。さらにまた化繊工業の見透しの暗い面は、その輸出市場が現在のままでは伸び悩んでいる点である。綿製品の輸入に対して適用されている種々の制限が、化繊生産物にも適用される処が尠くないというのがその具体的な腦みのあらわれである。

10、要約および結論

ホーンベックの所論の概要は以上でつきているわけであるが、彼がこの書の巻頭にかかげた要約と結論とを簡単に述べると次のごとくである。

国内の資源と需要とのバランスをはかろうという日本の繊維問題はその決定がなかなか困難である。しかし繊維産業の長期の計画は、一応明らかにされていて原棉を日本に供給するアメリカ側にとつても重大な関心事である。

日本綿業の戦後の発展は、当初は有利であつたが、現在では、化学繊維工業に立ちおくれていることが明らかである。化繊の発展は、繊維素のものだけでなく、非繊維素系の合成繊維にまで拡充されている。政府もこのような合成繊維に力をいれており、綿製品に比較して価格も安い上に、外貨獲得力もあるので化繊が有利に伸びているわけである。⁽¹⁾幸い一九五六年のアメリカの原棉輸出価格の引下げと、綿製品に対する強い消費慣習によつて、政府の計画は多

少変化してきているようである。

日本におけるこのような繊維産業の将来性については、政府の統制によつて左右される要因もあるけれども、そういうことの不可能な要因の方が多いと言つてよい。日本における綿業の将来性は、化学繊維工業の場合と同じように、斯業の首脳者が当面する生産および販売問題を実際どのように評価するかということに依存するとともに、その敢闘精神、想像力および創意に依存するところが大である。

また日本は将来もアメリカ棉花の大きな買手となるであろうことは疑いない。しかし棉花輸入の増大は、多数の要因の相互作用によつて決定されるものであつて、米棉の競争価格はそのうちの有力な要因だといつてよい。すなわちそれは直接には、品質および価格の点でレーヨンステールおよび海外の原棉に立ちうちできるような米棉の能力如何ということ、日本がドル地域と合理的な貿易残高を維持しうるかどうかという可能性に依存しているといつていいわけである。

- (1) 化繊の外貨獲得力の外に、われわれはその産業構造高度化に対する意識を忘れてはならないわけである。この点はわれわれ日本側の関係者にとつて充分考慮しなければならない点である。合成繊維工業の発展は、このような意識を除いては正しく評価しえないものといつてよい。なお、科学技術庁資源局『日本の化学繊維』（昭和三二年三月）一一七頁参照。